

**磯城郡議員団だより**

和也 Eメール info@k-shiba.jp  
芝西町結崎 862-7 0745-43-2415  
川田容工 Eメール katunori\_yosida@ybb.ne.jp  
吉田本町大木 113-5 090-5257-4446  
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp  
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570  
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp  
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

**自民 7 億円 民主 2300万円**

原発マネー 09年「原  
産協会」 会員企業献金  
原子炉メーカー・  
鉄鋼・ゼネコン

電力会社や原子力関連の企業  
研究機関や大学、原発立地地域  
の自治体などをつくる社団法人  
「日本原子力産業協会」（原産協  
会）の会員企業が、自民、民主  
両党に、2009年の1年間に  
あわせて7億円を超す巨額献金  
をおこなっていたことが本紙の  
調べでわかりました。

同協会の理事長は、東京電力  
福島第1原子力発電所長・取締  
役、副社長も務めた服部拓也氏  
です。

政治資金収支報告書（09年）  
によると、原産協会の会員企業  
から自民党の政治資金団体であ  
る「国民政治協会」への献金は  
原子炉メーカーの東芝、日立製  
作所が各3850万円はじめ、  
原発建設に使われる鉄鋼を供給  
する新日鉄2000万円、原発  
を建設するゼネコンの大成建設  
1226万円など、総額7億8  
15万4000円にのぼってい  
ます。

一方、民主党の政治資金団体  
「国民改革協議会」には、原子炉  
メーカーの三菱重工工業500万  
円、核燃料の調達をする住友商  
事2000万円など計2350万  
円です。  
原産協会は、会員企業へのア  
ンケート調査、「原子力発電に係  
る産業動向調査」を毎年実施し  
ています。09年の調査による  
と、東電など電力各社から、加

盟企業への原発関係支出は約2兆135  
3億円にのぼっています。  
支出先の内訳は、原子炉メーカーの東  
芝など「精密機械、電気機械、機械」が  
約6300億円、原発建設に使われる鉄  
鋼やコンクリートを供給する業界が約3  
200億円、原発を建設するゼネコン業  
界が約3080億円など。  
年間2兆円を超す膨大な原発マネーに  
群がる大企業からの献金が、自民、民主  
双方に回っていることとなります。

**日本原子力産業協会 前身は**

初代原子力委員会委員長で「原子力の  
父」と言われる正力松太郎氏が呼びか  
け、1956年3月に発足した日本原  
子力産業会議（原産）。戦後の財界・  
産業界に「大なる収穫」をもたらすも  
のと原子力を位置づけ、電力会社や重  
電機メーカーを中心に、日本の基幹産  
業を網羅する350社以上が参加しま  
した。2005年6月に改組・改革し、  
06年4月に発足。会員数は約480。  
日本経団連の今井敬名誉会長が会長、  
東芝の西田厚聰会長が副会長。

**所得税は増 法人税は減  
政府税調が復興財源案**

政府税制調査会は16日の全体会合に  
東日本大震災の復興財源をまかなう複数  
の臨時増税案を示しました。増税対象と  
して、所得税、法人税を軸とする2案に  
加え、消費税のみ増税する案も示しまし  
た。同日夕、首相官邸で野田佳彦首相と  
会談した安住淳財務相によると、首相は  
3案のうち、消費税を3%引き上げる案  
を選択肢から外すよう指示しました。

政府税調案は、国税では、(1)所得税  
と法人税の増税(2)所得税と法人税に、  
たばこ税などの個別間接税を加えた増税  
の2案にしばられました。地方税につ  
いては、個人住民税を軸として、これに  
地方たばこ税の増税を加えた2案です。

所得税については、税額を一定割合上  
乗せする「定率増税」を示しました。一  
方、法人税については、11年度税制  
「改正」に盛り込まれた実効税率の5%引  
き下げを実施。その上で、国税の法人税  
額に一定割合を上乗せし、「増税」とす  
りました。法人税の純増税は許さないと  
する経団連の要望に沿ったもので、実質  
減税になる見通しです。

増税期間は、所得税で5年と10年の  
2案を示しました。一方、法人税につ  
いては3年に限定しています。  
増税以外で確保する財源は、子ども手  
当見直しなどの3兆円程度に加え、政府

**東日本地震への  
救援募金にご協力を**

日本共産党は被災者の救済・支援の  
ために、救援募金を呼びかけています。  
【郵便振替口座】  
0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。  
送金いただく場合は、振替用紙の通信  
欄に、かならず、「地震救援募金」であ  
る事を明記して下さい。「ご協力よろし  
くお願いします。」  
磯城郡日本共産党議員団

が保有するJT（日本たばこ）株売却や公  
務員人件費削減、財政投融资特別会計の  
剰余金などで最大5兆円としています。  
この結果、B型肝炎の和解金原資に充  
てる分も含めた臨時増税の規模は11・  
2兆円程度になる見通しです。  
確保をいうなら、まず、  
法人税減税や証券優遇税制  
の延長を中止することを求  
めています。不要不急の大  
型公共事業の中止や政党助  
成金の廃止など、歳入・歳  
出を見直しの一部を充てる  
ことを求めています。（山田  
英明）

日本共産党発行  
**しんぶん赤旗**  
日刊●月 3,400円  
日曜版●月 800円

**解説  
財界の要望に沿う**

政府税調が示した復興増税案は、庶  
民には所得税増税を押し付ける一方、  
大企業には実質減税という恩恵を与え  
るといふ逆立ちぶりを示しました。  
経団連は2日前、「税制改正提言」  
で、国会でもまだ結論も出ていない法  
人実効税率の5%引き下げを既定事実  
のように主張。負担増を行うなら「減  
税分を限度に」とか、「(減税の)施行  
を一定期間遅らせる方式とせよ」と述  
べ、そのあげく「純増税を行うことは  
絶対に容認できない」と強い調子で求  
めています。

政府税調の復興増税案は、この身勝  
手な要望を忠実に受け入れ、負担の痛  
みは庶民だけに押し付けようという  
ものです。  
そもそも復興のための財源が必要  
なときに、法人税を減税することに道理  
があるのでしょつか。

政府が「負担を分かち合う」（復興  
の基本方針）というなら、行き過ぎた  
大企業・大資産家減税こそただすが、  
まず何よりも必要です。  
日本共産党は、復興財源の確保をい  
うなら、まず、法人税減税や証券優遇  
税制の延長を中止することを求めてい  
ます。不要不急の大型公共事業の中止  
や政党助成金の廃止など、歳入・歳出  
を見直しの一部を充てることを求めて  
います。

## 恐るべき原発利権

「ゼネラルコントラクター」、略してゼネコン。日本語で言えば総合請負建設業です。その超大手を「スーパーゼネコン」と言いまして、鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組、竹中工務店の五社をさします。

で、このスーパーゼネコンが勢揃いしている建造物群が有るんですが、さて、何でしょう。しんぶん赤旗読者の皆さんには、簡単すぎましたね。そう、全国に五十七棟有る原子炉建屋です。見事に全てを請け負っていて、その額何と十三兆円。お金の集まる所には集まるべくして集まる仕組みが

徹頭徹尾出来上がっているようですね。

皆さんも政官財の癒着構造は良くご存じの事でしょう。今度の原発事故後も脱原発の政治決断がなかなか出来ないのは、そんな事をしたら、たちまち電力不足になって国民生活が惨めな事になるからでは無いんです。それは、これらゼネコンなど、関連業界からの原発マネーが、政治献金として自民党(七億)はもとより民主党(二、三〇〇万)にも流れ、立派に利益共同体の役割を果たしている証に他ありません。

川西町議会議員  
芝 和也



## 指定管理者制度

今議会には、行政改革実施計画に含まれていない学童保育の指定管理者制度への移行を認める条例改革案が提案されました。

そこで、総務省が、指定管理者制度をコストカットに力点を置いたり、指定管理に馴染まない業務に導入しないよう通達を出している事、指定管理者制度に移行しても町の責任に変わりないこと。学童保育の質を確保、高めるために町が事業計画や人員配置計画などを示し運営させる事。本町の学童保育は毎月申し込みです。障がい児の申込

みがあった場合、障がい児加配に応じることができるとか?と質しました。

その応えは、管理者を指定するだけで、人員配置については指定しない。障がい児加配は年度単位で行なう。さらに、土曜日の開設箇所を三箇所

集約する事も検討に含まれています。指定管理者制度に移行して「丸投げ」するつもりでしょうか。一人一人の子どもたちへの思いが感じられませんか。残念ながら、この条例改正に反対したのは、日本共産党議員団二人だけでした。

田原本町議会議員  
吉田 容一



## 「給食が食べたい」 との声

十八日(日)「原発からの撤退をもとめる署名」を頂きに今回は東校区にお邪魔しました。

九月とはいえ、残暑が厳しい日なのに水筒も持たず出かけたので、熱中症寸前という感じになり、自分の準備不足に反省した日でした。マスコミでも脱原発の声が大きくなつたように、署名も一段と多く、快くして下さる人が増えました。

そんな中でも話が身近な町への要望に発展する場合も少なくありません。この日は中一と小五の子どもを持つお母さんが「中学校給食は出来ないのですか?」との質問がありました。聞くと中一の子は「小学生の時は給

食があつて良かった。皆んなと同じ物が食べたい」と言うそうです。そして

お母さんは「今、食べざかりなのにお弁当をゆつくり食べる時間がないので、量を減らしてと言うのです。十から十五分、少ない日は数分しかないらしいんです」「なぜですか?」と聞くと、お茶を配るのにかかる時間もあるらしく?との事ですが、不思議なので実態を調べたいと思います。誰もが「良く噛み、楽しく」と幼い頃からしつけた筈なのに、なぜ中学生になるとせかさされて食べなければならぬのでしょうか。

給食の実現を願っている親子の切実な気持ち伝わってききました。

田原本町議会議員  
森 良子



## 教科書採択問題

連日、中学校の公民教科書採択問題で新聞をにぎわしています。奈良県は11に分割して、教科書の採択について協議をしています。

三宅町は、磯城郡と高市郡の中学校校長などで協議会を作り、方向性を確認。「最終的には市町村の教育委員会が責任を持つて決めることになっている」と町職員は語っています。式中は現在川西町が事務局団体なので、近々決まるとしています。

なお、文部科学省初等中等教育局長が出した平成23年4月7日付けの平成24年度使用教科書の採択について(通知)は、「教科書の採択は、教科書が教科の主たる教

材として学校教育において重要な役割を果たしていることに鑑み、教育委員会その他の採択権者の判断と責任により、綿密な調査研究に基づき、適切に行われる必要があります。各都道府県教育委員会におかれては、教科書採択は、採択権者の権限と責任のもと、教科書の内容についての十分な調査研究によって、適切な手続により行われるべきものであることを踏まえ、適正かつ公正な採択の確保を徹底するようお願いいたします。」(要旨)と

のべ、採択にあたっては、教科書の内容について調査・研究を行うことが必要と述べられています。

三宅町  
池田 年夫

